

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：先端産業担当  
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成25年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07 世界水準の中小企業	
							分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興	
<b>1 事業の概要</b> 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の複数の研究開発プロジェクトを推進し、新製品・新技術の開発から実用化、製品化を支援する。県内中小企業の新エネルギー産業への参入を促進し、新エネルギー産業の県内への集積を図る。  (1) 産学連携研究開発プロジェクト事業 271,602千円 (2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業 102,206千円 (3) 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 (4) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 産学連携研究開発プロジェクト事業 271,602千円 (ア) 次世代住宅産業プロジェクト推進事業 創エネ、省エネ機器等、次世代住宅分野の新製品・新技術開発のプロジェクトを推進する。 (イ) 次世代太陽電池研究開発プロジェクト 次世代有機太陽電池の研究開発を、県内企業及び大学等との連携により実施する。 (ウ) 次世代型蓄電池研究開発推進事業 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池及び大容量リチウム・硫黄系蓄電池の開発を実施する。 (エ) 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト 大学・研究機関等が県内企業と連携して実施する研究開発を支援する。 イ 新エネルギー技術・製品開発支援事業 102,206千円 企業のエネルギー分野の新技術・製品化開発への補助(補助率10/10) 20,000千円×5件 ウ 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 新エネルギープロジェクトの方針や研究開発の評価・検証等に対し助言する。 エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円  (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト  (3) 事業効果 新エネルギー分野の研究開発を進めることで、県内中小企業の成長産業である新エネルギー分野の取組を加速化できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所等)、団体等との連携					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3人=28,500千円									
				<b>財 源 内 訳</b>					
予算額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	385,582	375,434	434					9,714	155,201
前年額	540,783	531,042	27					9,714	